

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	日本ライフライン株式会社
【英訳名】	Japan Lifeline Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓 介
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03) 6711-5200
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03) 6711-5200
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期第2四半期 連結累計期間	第33期第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	11,573	10,813	23,140
経常利益金額 (百万円)	646	246	1,198
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	413	218	720
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	362	190	696
純資産額 (百万円)	14,733	14,987	15,067
総資産額 (百万円)	24,503	25,376	26,230
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.25	20.22	66.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	59.1	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	492	283	1,353
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,436	△785	△2,988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	285	△455	1,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,416	2,043	3,000

回次	第32期第2四半期 連結会計期間	第33期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	9.05	7.47

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおきましては、本年4月の保険償還価格の改定により、当社取扱商品の大部分で単価が引き下げられたことから、販売数量の増大に取り組んでまいりました。自社製品を取り扱うEP/アブレーションをはじめとして、全般的に販売数量は前年同期に比べて増加いたしましたものの、保険償還価格引き下げの影響を吸収するまでには至らず、また、前期に一部商品の取り扱いを終了したことも影響し、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は108億1千3百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	増減率
リズムデバイス	5,370	4,737	△11.8%
EP/アブレーション	2,474	2,778	12.3%
外科関連	1,158	1,183	2.1%
インターベンション	1,860	1,392	△25.1%
その他	709	721	1.6%
合計	11,573	10,813	△6.6%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル
外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工弁輪、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

①リズムデバイス

リズムデバイスにおきましては、主力である心臓ペースメーカの販売数量は前年同期水準を維持いたしましたものの、保険償還価格の引き下げ率が13.8%と大幅であったことから、売上高は減少いたしました。

また、ICD（植込み型除細動器）及びCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）は、今後の成長が見込まれる領域として注力いたしましたものの、参入企業による競争が厳しさを増しており、販売数量は微増に留まりました。

以上により、リズムデバイスの売上高は47億3千7百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

②EP/アブレーション

EP/アブレーションにおきましては、心房細動の治療件数の増加に伴い市場が拡大傾向にあることから、「EPStar Libero(EPスター・リベロ)」などのEPカテーテルが引き続き伸長したほか、アブレーションカテーテルにおきましても、前年同期を上回る販売数量となりました。

さらに、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動システム「SHOCK AT（ショック・AT）」の販売を本年9月より開始いたしました。本システムは専用カテーテル「BeeAT（ビート）」およびジェネレータ「SHOCK AT」から構成されており、アブレーション治療時に発生する心房細動に対し、従来よりも低侵襲に除細動を行なうことが可能です。本年10月より保険が適用されておりますことから、今後広く普及するものと見込んでおります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は27億7千8百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

③外科関連

人工弁関連におきましては、本年2月に発売した人工弁輪「MEMO 3D（メモ・3D）」が順調に販売数量を伸ばしました。その一方、人工弁による治療方法が、機械弁から生体弁へと移行しているなか、当社では機械弁のみの取り扱いであることから、販売数量は前年同期に比べて減少いたしました。当社におきましても生体弁の発売を本年12月に予定しており、早期のシェア拡大を目指してまいります。

人工血管におきましては、販売数量の増加により保険償還価格下落の影響を吸収し、売上高は概ね前年同期水準となりました。

以上により、外科関連の売上高は11億8千3百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

④インターベンション

ガイドワイヤーにおきましては、当社独自の構造により操作性と耐久性を高めた新製品「ATHLETE JOKER（アスリート・ジョーカー）」が高い評価を得ており、販売数量は前年同期に比べ38.9%増加いたしました。

バルーンカテーテルにおきましては、「LIFESPEAR（ライフスピーア）」が、ハイプレッシャータイプの製品を中心に伸長いたしましたものの、保険償還価格の引き下げ率が20.9%と大幅であったことから、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

以上に加え、昨年12月に構造的な心疾患治療器具の販売を終了したことによる影響もあり、インターベンションの売上高は13億9千2百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

⑤その他

連結子会社において販売している血液浄化関連商品のその他の売上高は、7億2千1百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(損益について)

①営業利益

保険償還価格引き下げの影響により販売価格が下落したことから、売上総利益率が前年同期に比べて0.7ポイント低下いたしました。また、販売費及び一般管理費におきましては、自社製品のさらなる成長を図るために、積極的な設備投資および研究開発を行っていることから、減価償却費および研究開発費が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は2億4千9百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

②経常利益

受取利息および受取配当金等を、営業外収益として4千2百万円計上した一方、支払利息および為替差損等を、営業外費用として4千5百万円計上した結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は2億4千6百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

③四半期純利益

昨年12月のAGAメディカル社商品の独占販売契約終了に伴い、薬事申請中の同社商品に関する追跡調査業務等に係る対価を2億2千2百万円、さらに戸田ファクトリーおよびリサーチセンターに係る補助金を2千5百万円、特別利益として計上いたしました。その一方、投資有価証券評価損等を特別損失として5千5百万円計上したことにより、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は2億1千8百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度に比べ12億7千5百万円減少し、162億9千6百万円となりました。これは主として現金及び預金が9億5千7百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度に比べ4億2千1百万円増加し、90億7千9百万円となりました。これは主として有形固定資産が3億7千9百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から8億5千4百万円減少し、253億7千6百万円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度に比べ12億6千8百万円減少し、68億1千9百万円となりました。これは主として短期借入金金が5億円、未払法人税等が3億3百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度に比べ4億9千4百万円増加し、35億6千8百万円となりました。これは主として長期借入金金が3億5千1百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から7億7千4百万円減少し、103億8千8百万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間の純資産につきましては、前連結会計年度に比べ7千9百万円減少し、149億8千7百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純

利益を2億1千8百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ9億5千7百万円減少し、20億4千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて2億8百万円収入が減少し、2億8千3百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べて4億3千5百万円減少した4億3千9百万円を計上したのに加え、たな卸資産の増減による支出が2億1千7百万円（前年同期は6千3百万円の収入）となった一方で、売上債権の増減による収入が3億6千9百万円（前年同期は3億1千1百万円の支出）となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて6億5千万円支出が減少し、7億8千5百万円の支出となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出が4億6千2百万円減少して1百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千5百万円の支出（前年同期は2億8千5百万円の収入）となりました。これは主として短期借入による収入が6億円減少して1億円、短期借入金返済による支出が6億円（前年同期はなし）となった一方で、長期借入による収入が5億円（前年同期はなし）となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億8千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増加または減少はありません。

(8)生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、戸田ファクトリーの稼働により前年同期に比べて増加しております。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
EP/アブレーションカテーテル類	929,755	1,512,075
外科関連	214,376	198,393
インターベンション	116,541	203,360
その他	323,385	330,824
合計	1,584,059	2,244,654

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
リズムデバイス	5,370,051	4,737,388
EP/アブレーション	2,474,310	2,778,268
外科関連	1,158,727	1,183,603
インターベンション	1,860,266	1,392,705
その他	709,778	721,148
合計	11,573,134	10,813,114

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動または前連結会計年度末において計画
中であつたものの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497	—	—

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	11,302,497	—	2,115,241	—	2,133,946

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティ商会株式会社	東京都豊島区高松 1-22-1-2202	3,020	26.71
鈴木啓介	東京都品川区	1,427	12.62
増本武司	東京都港区	307	2.72
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川 2-2-20 日本ライフライン株式会社内	175	1.55
上田勝啓	兵庫県西宮市	134	1.18
長濱岳司	東京都板橋区	116	1.02
加藤力蔵	宮城県仙台市太白区	114	1.01
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町 7	110	0.97
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1-2	100	0.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	100	0.88
計	—	5,604	49.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式500千株(4.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,500	—	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,799,300	107,993	—
単元未満株式	普通株式 2,697	—	1 単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497	—	—
総株主の議決権	—	107,993	—

(注) 単元未満株式欄には、自己株式6株(自己保有株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,500	—	500,500	4.42
計	—	500,500	—	500,500	4.42

(注) 上記の他、単元未満株式6株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,722	1,637,572
受取手形及び売掛金	※2 6,842,792	※2 6,473,592
有価証券	405,384	405,534
たな卸資産	※1 6,713,201	※1 6,930,225
繰延税金資産	427,629	352,846
その他	592,765	501,634
貸倒引当金	△4,765	△4,706
流動資産合計	17,571,731	16,296,698
固定資産		
有形固定資産	4,222,753	4,602,041
無形固定資産		
のれん	3,068	—
その他	36,300	32,203
無形固定資産合計	39,368	32,203
投資その他の資産		
その他	4,403,674	4,452,803
貸倒引当金	△7,334	△7,584
投資その他の資産合計	4,396,339	4,445,218
固定資産合計	8,658,461	9,079,463
資産合計	26,230,193	25,376,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,454,368	※2 1,401,825
短期借入金	3,870,000	3,370,000
1年内返済予定の長期借入金	312,000	304,500
未払金	885,996	615,577
未払法人税等	511,903	208,242
賞与引当金	30,847	31,830
その他	1,023,117	887,517
流動負債合計	8,088,231	6,819,494
固定負債		
長期借入金	587,000	938,500
長期未払金	576,836	576,836
退職給付引当金	1,357,348	1,411,666
役員退職慰労引当金	272,796	258,773
負ののれん	5,627	4,220
その他	274,995	378,943
固定負債合計	3,074,603	3,568,939
負債合計	11,162,834	10,388,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,996,940	10,945,264
自己株式	△351,492	△351,508
株主資本合計	15,088,817	15,037,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,458	△49,396
その他の包括利益累計額合計	△21,458	△49,396
純資産合計	15,067,358	14,987,728
負債純資産合計	26,230,193	25,376,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,573,134	10,813,114
売上原価	5,667,008	5,377,289
売上総利益	5,906,125	5,435,825
販売費及び一般管理費	※1 5,243,309	※1 5,185,875
営業利益	662,815	249,949
営業外収益		
受取利息	3,227	4,105
受取配当金	2,176	1,569
負ののれん償却額	1,406	1,406
その他	23,957	35,254
営業外収益合計	30,768	42,336
営業外費用		
支払利息	10,647	14,870
為替差損	27,095	26,783
デリバティブ評価損	8,840	—
その他	853	3,998
営業外費用合計	47,436	45,652
経常利益	646,147	246,633
特別利益		
固定資産売却益	390	—
薬事承認権譲渡益	244,590	—
薬事申請業務引継による受入金	—	※2 222,990
補助金収入	—	25,493
特別利益合計	244,980	248,483
特別損失		
固定資産除却損	7,451	1,614
投資有価証券評価損	7,143	45,289
投資有価証券売却損	1,022	8,115
その他	450	250
特別損失合計	16,067	55,269
税金等調整前四半期純利益	875,060	439,847
法人税、住民税及び事業税	496,975	177,935
法人税等調整額	△35,068	43,537
法人税等合計	461,906	221,473
少数株主損益調整前四半期純利益	413,154	218,374
四半期純利益	413,154	218,374

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	413,154	218,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,290	△27,937
その他の包括利益合計	△50,290	△27,937
四半期包括利益	362,863	190,436
親会社株主に係る四半期包括利益	362,863	190,436

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	875,060	439,847
減価償却費	188,889	266,027
その他の償却額	74,505	73,219
負ののれん償却額	△1,406	△1,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	709	191
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,520	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,996	54,318
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,031	△14,023
受取利息及び受取配当金	△5,404	△5,675
薬事承認権譲渡益	△244,590	—
薬事申請業務引継による受入金	—	△222,990
補助金収入	—	△25,493
支払利息	10,647	14,870
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,061	1,614
デリバティブ評価損益 (△は益)	8,840	△5,120
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,143	45,289
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,022	8,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△311,471	369,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,917	△217,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,448	△52,542
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,909	2,150
未払費用の増減額 (△は減少)	32,011	△180,692
その他	△55,771	△53,215
小計	674,212	496,662
利息及び配当金の受取額	3,391	8,551
薬事承認譲渡による収入	244,590	—
薬事申請業務引継による収入	—	244,590
補助金の受取額	—	25,493
利息の支払額	△11,018	△15,086
法人税等の支払額	△418,882	△476,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,292	283,988

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△427,273	△572,109
有形固定資産の売却による収入	3,703	210
投資有価証券の取得による支出	△463,845	△1,286
投資有価証券の売却による収入	21,745	48,697
関係会社株式の取得による支出	△77,490	—
短期貸付けによる支出	△25,251	△25,155
短期貸付金の回収による収入	—	25,251
長期貸付けによる支出	△356,940	△248,340
長期貸付金の回収による収入	14,616	12,518
長期前払費用の取得による支出	△113,107	△44,971
その他の支出	△22,614	△14,047
その他の収入	10,223	33,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,234	△785,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△81,000	△156,000
自己株式の取得による支出	△19	△16
リース債務の返済による支出	△10,516	△29,683
配当金の支払額	△322,600	△269,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,863	△455,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△658,183	△957,001
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,576	3,000,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,416,392	※1 2,043,106

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1 税金費用の計算	連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得したリース資産以外の有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物付属設備以外の建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,206千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	4,920,463千円	5,259,031千円
仕掛品	1,101,100千円	902,273千円
原材料及び貯蔵品	691,637千円	768,920千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	144,974千円	132,606千円
支払手形	49,334千円	38,643千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料・手当	1,558,752千円	1,634,227千円
賞与及び賞与引当金繰入額	655,486千円	503,122千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,721千円	4,787千円
貸倒引当金繰入額	259千円	141千円

※2 当第2四半期連結累計期間の特別利益に計上されている「薬事申請業務引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル(株)及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」(以下、「TTTSA」)に基づくものであり、薬事申請中のAGA社製商品に係る追跡調査業務等の対価として引継先であるセント・ジュード・メディカル(株)から受け入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,011,172千円	1,637,572千円
有価証券勘定	405,219千円	405,534千円
現金及び現金同等物	2,416,392千円	2,043,106千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324,061	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,050	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	38.25	20.22
四半期純利益金額(千円)	413,154	218,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	413,154	218,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本ライフライン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。